

一九三一年のイギリス総選挙

——労働党の惨敗と再建の方向——

犬 童 一 男

一 総選挙前の政治状況

一九三一年八月二十四日に挙国一致内閣が成立した後、九月八日に議会が召集され、再開された。金融恐慌に対処するため一週間程繰り上げられた再開である。議会は十月六日夕刻に解散されることになるが、その解散直後にマクドナルド (J. R. MacDonald) 首相は、「国民への訴え」を發し、その翌夜、この内容をBBCを通じて演説をした。それから選挙運動が始まり十月二十七日に投票が行なわれた。総選挙の結果、政府は、国民多数の支持を得、まさしく挙国政權として安定したのである。しかしながら、この総選挙に至るまでのイギリスの政局は流動的であった。八月の政治(内閣)危機の後遺症がまだ残っていたからである。下院第一党の労働党が、挙国一致内閣の成立直後、強硬な野党オポジション (Opposition) として行動することを明確にしたので、政府は、その信任を国民に問い、緊縮予算案の通過を図る議会で挙国政權にふさわしい多数派を形成し得るかどうかが懸念せねばならなかった。⁽¹⁾ ちなみに、八月二十日現在の労働党下院議席数は、六一五中二七九議席であった。⁽²⁾ 解散時にはマクドナルド派が挙国派労働党 (Zaritional Labour) に結集したので二六四議席に落ち込んでいるが、それにしてもマクドナルドと運命を共にした者はわ

ずか十五名の下院議員にすぎなかった。C・L・モワットによれば、その数の少なさが、マクドナルドを驚かせ、当惑させたという。⁽⁴⁾

また、労働党にはマクドナルドと行動を共にしなかったけれども、彼の緊縮政策を支持していた前閣僚、代議士などから成る政府支持派と、最初から一貫した政府反対派との分裂があった。従って、労働党はオポジション(野党)として大層困難な出発を余儀なくされている。パスフィールド卿(Lord Passfield) (S・ウェップ) はもとより、I・R・クラインズ(J. R. Clynes) やA・グリーンウッド(A. Greenwood) のような前閣僚もはじめはマクドナルド派への非難を抑制していた。⁽⁵⁾ 挙国一致内閣に入った労働党政治家にしても九月末へ至り党から追放されるまではまだ党员であった。挙国政権成立直後にはアーサー・ヘンダーソン(Arthur Henderson) 書記長が記者会見で言明したように、挙国政府に入ったマクドナルドとその追従者を除名する企図は労働党にはなかった。⁽⁶⁾ だが、C・アディソン(Christopher Addison) 前農相が、八月二十六日のスウィンドン(Swindon) に於ける演説、そしてまた九月五日のチェスハム(Chesham) での演説で、労働党内閣はTUC総評議会の圧力によってではなく銀行家と保守・自由両党の圧力で倒された、と暴露したことなどから次第に強硬なオポジションとして行動する方向をとるのである。⁽⁷⁾ 左翼の独立労働党(ILP) は勿論、マクドナルド派のみならず、それに寛容な労働党主流派への攻撃を続けた。このILPと労働党指導部との関係はこの頃から重大な決定的局面をみるに至っているが、このことに関しては後に述べることになる。

労働党全国執行委員会が、挙国一致内閣に入った党员およびその支持者を「自動的かつ即時」に党籍を失うものとする、という事実上の除名を行なったのは九月二十八日であった。これが公表されたのは十月一日である。この除名処分は、党首で書記長を兼務していたヘンダーソンの反対を押し切って行なわれている。⁽⁸⁾ この除名が強力なオポジッ

ションとして行動する政党運動の論理的帰結であることは言うまでもない。この決定に先立って、挙国派党リーダーの選挙区党や労働組合などにおいて「裏切り者」を追放する動きがあった。マクドナルドの選挙区であるダーラム(Durham)のシーハム(Seaham)区労働党は、挙国政権に反対すると共にマクドナルドに議員を辞職することを要求する決議を、八月二十九日の執行部会で、そしてまた九月十二日の代表者会議で圧倒的多数の賛成の下に行なった。⁽⁹⁾ J・H・トマス(J. H. Thomas)は全国鉄道労組(NRU)執行部から閣僚の地位を辞任するよう要求された。彼はこれを拒否したが、その代りに同労組政治書記長の地位に止まることは出来なかった。⁽¹⁰⁾ また、トマスの選挙区であるダービー(Derby)区労働党評議会は、九月五日トマスの出席の下に、挙国政権に入った労働党員は党員権を有しないということ、トマスを次期選挙における党候補としないという決議を一〇三対四八の票決で可決している。⁽¹¹⁾ こうした党下部組織における動きが全国執行委員会にも反映したとみられる。当初マクドナルド派非難を抑制していた者の中からさえも、彼らの「裏切り」を非難する声が次第に高まって来るのである。

しかし、全国執行委員会による「除名処分」は、たんにオポジションの論理と党内世論の吸収からのみなされたのではない。それは、一九一七―八年党改革の成果として近代的党組織がいまや確立した中で、モーズリ(Mosley)派やJLP左派など党内分派的集団への統制の問題として、挙国派をも処分せねばならぬ党規律に関わる組織上の観点からも行なわれたとみるべきであろう。一九三一年の党全国執行部は、既にこの年初めから生じたモーズリ派の問題、そしてこの夏以前からのJLP左派の問題を抱えていた。そして、議会内外の勢力としてはさしたることないこれらの集団に厳しい党規で対処するのであるが、とすれば、政治勢力として大きな影響力をもつマクドナルド派をも切らねばならない状況にあったからである。このことは、極めて緩やかな自由な個人・集団の連合体としての党からかなり厳しい党規をもった党へのオポジションの転換を示すものである。

他方、保守党には、挙国一致内閣の成立直後から総選挙を早期に求める動きがあった。ボールドウィン (S. Baldwin) 内閣の大法官で総選挙後の十一月に改造された挙国一致内閣陸相となるヘイルシャム卿 (Lord Halsam) は、八月二十八日開催された保守党の貴族、代議士、下院議員候補からなる会議の席上で次のように述べている。即ち、いまや社会主義を粉碎し、ボールドウィン党首の下に保守党だけの政府を樹立し、保護関税を実施する好機だ、そのために早期に議会を解散すべきだ、と。⁽¹²⁾ 政府の外にいたウィンストン・チャーチル (Winston Churchill) も、九月八日の議会演説で現政権が国民多数に基づく真の挙国政府となることを主張している。⁽¹³⁾ 早期解散と総選挙は、とくに保守党が唱えていたものであった。だが、この早期総選挙論がイギリスからの外国資金流出を促したので、⁽¹⁴⁾ 『エコノミスト』誌などは、早期選挙キャンペーンを危機を深める危険なものと警告している。⁽¹⁵⁾

この早期総選挙論は、労働党にもあった。R・バセットによれば、それは、総選挙では労働党が勝利を収めるという自信に基づくもので、「除名」もその自信に基づきなされたのである。⁽¹⁶⁾ しかし、前回の総選挙後の補欠選挙の多くで保守党が伸び、労働党は後退していることをみると、同党指導部がそうした楽観論を有していたかどうか疑わしい。楽観論の根拠は、おそらく挙国一致内閣が不人気なデフレ政策を実行して労働者階級の票をとり難いという、大衆に媚びる「パンとバター」の政治」の現実にあるであろう。失業手当や給料などを削減することが選挙にとってマイナスとなるということは保守政治家でも考えたことであり、それ故に、労働党のマクドナルド以下の挙国派が挙国政権にとって必要だったのである。早期解散に反対した労働党の前商相W・グレイアム (W. Graham) は、経済危機が争点でなくなるような時期、つまり一九三二年度予算案作成の三月頃、総選挙が行なわれよう、この遅れた総選挙は労働党の勝利となろう、と『デイリー・イクスプレス』で論じている。⁽¹⁷⁾ ヘンダーソンが「除名処分」に反対したのも、早期総選挙が労働党に不利になると読んだことにもよるであろう。ところで、マクドナルド首相は、保守党から早期

解散への圧力を強く受けていたが、任期を後二年半も残した総選挙に抵抗していた。⁽¹⁸⁾ これは、彼が見棄てた党への良心の苛責ともいうべき逡巡であったであろう。⁽¹⁹⁾ だが、九月二十九日に党から「除名」が伝えられて憤慨し、議会解散と総選挙を急ぐ方向に変わったといわれる。⁽²⁰⁾

かくて九月末から総選挙への動きが俄かに浮び上った。この時点でマクドナルド首相は、九月二十九日に国王と協議し、挙国一致内閣下における通常の意味の政党選挙でない総選挙を施行する決意を固めたのである。⁽²¹⁾ しかし、その場合問題になるのは自由党であった。とりわけロイド・ジョージ (David Lloyd George) が早期総選挙に反対していた。ハーバート・サミュエル (Herbert Samuel) を初め自由党閣僚やマクドナルドもロイド・ジョージを説得しようとしたが、彼は最後まで自己の意見を変えなかった。だが、自由党の閣僚や下院議員の多くは、初めは早期総選挙に反対して九月二十三日の議員総会でその決議をしたものの、最後には保守党に押し切られた。十月五日、サミュエルを初めとする自由党閣僚は、深夜に及ぶ閣議で議会解散に反対した。しかし、与党が共同の政策表明をすることなく首相個人の政策声明で共同表明に代え、各党・各派は個々に政策表明をなし戦うということで妥協に達し、解散・総選挙の日程が決まったのである。⁽²²⁾

以上に述べて来たように、挙国一致内閣の成立から総選挙に至る政治情勢は極めて流動的であった。そうした政治状況下に挙国政権を生み出した金融危機は、九月二十一日イギリスが遂に金本位制を停止するまで続いたのである。そして、この金融危機の背景にある世界大不況下のイギリスの経済危機は、好転することなくさらに一年余りも続き、ようやく一九三二年後半からイギリス経済は回復して行ったのである。⁽²³⁾ 経済危機という困難を乗り切る目的で組織された挙国一致内閣の危機対策ないし経済政策が、イギリス金融危機の克服と経済的回復とに密接な関連性をもっていることは言うまでもない。それでは、挙国一致内閣は金融危機と経済危機にどう対処したか、そしてその政策的

効果はどうであつたかについて触れておきたい。

新内閣成立直後の八月二十八日、イギリス政府はニューヨークとパリの銀行から八千万ポンドの借款を調達できた。⁽²⁴⁾しかし、ドイツやオランダの金融情勢がまだ不安定であつたことや保守党が早期総選挙の構えを見せていたことにもよつて外国資金引揚げは依然止まなかつた。⁽²⁵⁾この資金引揚げは、九月十五日スコットランドのインバーゴードン(Invergordon)港に碇泊していた大西洋艦隊の一部をなす戦艦など数隻で給与一〇%の削減に反対する水兵の「叛乱」が発生したことで促進された。この「叛乱」は、イデオロギー的關係をもつものでもなく、暴力的なものでもなく、水兵達の討論に基づいてインバーゴードンにあつた全軍艦の水兵が、点呼召集を拒絶したものである。つまり、消極的抵抗であつた。こうした命令への不服従が生じたのは、一九二五年の海軍給与・手当の改訂(引下げ)の際、その年度の入隊者からこれを適用したため、新入水兵給与が著しく低くなつていたという不合理さが既にあつたからである。そこで海相は、出港命令を取消し、直ちに調査を行ない、二五年以降の入隊者に対しては給与削減をしないという決定を下し「叛乱」を鎮めたのである。⁽²⁶⁾また、この事件にかんがみ、政府は九月二十一日に教員、警官、三軍軍人の給与削減を一〇%をこえぬ範囲で行なうという声明を出した。⁽²⁷⁾しかしながら、大英帝国の象徴たる伝統ある英国艦隊における「叛乱」のニュースは、イギリスの国際信用を落すことになった。九月十六日に五百万ポンド、十七日に千万ポンド、十八日には千八百万ポンド、十九日の土曜日には半日で千万ポンドと外国の預金がいギリスから流出した。かくて八千万ポンドの借款は忽ちにして消耗し尽した。七月中旬から二カ月余りで実に二億ポンドの流出を見たのである。⁽²⁸⁾そこでイングランド銀行は、首相および蔵相と協議の上、固定した価格で金を売るといふ、一九二五年の金本位制に関する法律下におけるイングランド銀行の義務の停止を勧告し、九月二十日の閣議でこれが承認された。そしてその翌日金本位(修正)法案が議会通过し、金本位制は停止された。⁽²⁹⁾かくしてイギリスは、金融危機にと

かくも終止符を打ったのである。

次にスノーデン (P. Snowden) 蔵相による緊縮財政についてみよう。彼は九月十日の議会に均衡財政のための緊縮予算案を上程した。それによると、一九三二年三月末の予算赤字は約七千四百万ポンド、次の一年間で一億七千万ポンドの赤字になると見積った。そしてこれに対する節減案は一年間で七千万ポンドで、そのうち二千二百万ポンドは現財政年度の残りの期間に節約されるものであった。この節減案の内容は、大臣、裁判官、議員、教師、警官、軍人の給与や失業手当を平均一〇％カットする、但し教員は一五％のカットで、失業保険は手当一〇％だけでなく、掛金を増額し、手当支給期間を一年に付き二六週に限定するといふものであった。なお、スノーデンの緊縮予算は、減債基金五千二百万ポンドを三千二百五十万ポンドに引下げ、新課税によって直接税で五千百五十万ポンド、間接税で二千四百万ポンドの歳入増とする、そして戦債年利五％を引下げる、といふものを含んでいた。⁽³⁰⁾ この緊縮予算は、前労働党内閣を分裂させた失業手当一〇％のカットを入れた節約案を主とするが、スノーデン蔵相が八月には斥けていた減債基金停止、戦債利子率引下げなどをもとり入れたことが注目される。だが、保守党の綱領である保護関税は、スノーデンらの自由貿易主義と対立するためにまだ導入されていない。労働党はこの予算案に反対するが、この緊縮財政には前労働党内閣が関与したものや減債基金や戦債に関してはおかつての党内にあった代案がとり入れられているため、議会におけるその反対は極めて弱いものであった。⁽³¹⁾

ともあれ、イギリスは、こうした財政によって均衡予算を保持し、金融財政的安定を来たす手掛りを得たのである。しかしそれは、八月までは現実的代案と看做されなかった金本位制の停止、減債基金の一時停止、戦債利率引下げによる低金利政策、そして後には保護関税などにみるように、政策作成者における財政的正統性を破るものが、保守党主導の挙国一致内閣の経済政策として採用された効果として見なければならぬ。その財政的安定も一九三二年後

期から景氣回復に向ったイギリス經濟の諸条件なくしてはあり得ないからである。その点で、イギリスにおける景氣回復への轉換を画したのは、金本位制から管理通貨制への移行、ポンド平価切下げ、低金利政策、保護関稅政策への轉換、などによると普通見られている。⁽³²⁾ 金本位制を脱したとき、たまたまポンドが下落したこともあって、イギリスは直ちに二〇%切下げ、さらに年末に一〇%切下げた。一九二五年に戦前のパリティで金本位制に復歸したことによる貿易上の不利は、「マクミラン報告」でも指摘されたことであるが、挙国一致内閣によるこの平価切下げは、イギリスの貿易にとって有利となり、景氣回復を促したのである。また、三二年六月、戦債利子を五%から三・五%に下げ、イングランド銀行の金利を二%に引下げたチープマネー政策をとったことから景氣回復が促進された。さらに、三一年十一月に成立した第二次挙国一致内閣で国璽尚書に轉じたスノーデンに代って蔵相となるN・チェンバレン(Nouillo Chamberlain)の下に、三二年二月輸入稅法が制定された。これは帝国内貿易最惠主義の保護関稅を導入したもので、イギリスの經濟活動に寄与したものである。これら諸政策の相乗効果によって、イギリス經濟は、大恐慌下の最悪の状態に陥った三一年の經濟危機を脱し、景氣回復に入っていくのである。⁽³³⁾

- (1) R. Bassett, 1931 Political Crisis, pp. 195, 198.
- (2) Report of the 31st Annual Conference of the Labour Party, p. 32.
- (3) Report of the 32nd Annual Conference of the Labour Party, p. 7.
- (4) C. L. Mowat, Britain between the Wars 1918—1940, p. 401.
- (5) R. Bassett, op. cit., p. 196.
- (6) Ibid., p. 193.
- (7) Ibid., pp. 197—198.
- (8) Ibid., pp. 265—261.

- (9) Ibid., pp. 205—206.
- (10) Ibid., p. 206.
- (11) Ibid.
- (12) Ibid., p. 208; C. L. Mowat, op. cit., p. 406.
- (13) C. L. Mowat, op. cit., p. 403.
- (14) Ibid.
- (15) Ibid., p. 406.
- (16) R. Bassett, op. cit., p. 203.
- (17) Ibid., p. 202
- (18) H. Dalton, Call Back Yesterday, p. 285 ; R. Bassett, op. cit., p. 267 ; A. J. P. Taylor, English History 1914—1945, p. 322.
- (19) A. J. P. Taylor, op. cit., pp. 392—393.
- (20) R. Bassett, op. cit., p. 267.
- (21) Ibid., pp. 267—268.
- (22) Ibid., pp. 267f, 281—282 ; Roy Douglas, History of the Liberal Party 1895—1970, p. 218.
- (23) H. W. Arndt, The Economic Lessons of the Nineteen-Thirties, 1963, esp. pp. 125—126.
- (24) R. Bassett, op. cit., p. 194 ; C. L. Mowat, op. cit., p. 403.
- (25) C. L. Mowat, op. cit., p. 403.
- (26) 「ヤンキーホームズの叛乱」について R. Bassett, op. cit., pp. 234—236 を詳しう。
- (27) Ibid., p. 236.
- (28) ポンペイ危機の状況について Ibid., pp. 236—237 ; C. L. Mowat, op. cit., p. 403 を参照した。
- (29) R. Bassett, op. cit., p. 237 ; C. L. Mowat, op. cit., p. 403.
- (30) R. Bassett, op. cit., pp. 222—223 ; C. L. Mowat, op. cit., p. 402.

(31) G. D. H. Cole, A History of the Labour Party from 1914, p. 261.

(32) 例えば、H. W. Arndt, op. cit., Chapter Four; A. J. P. Taylor, op. cit., pp. 336 f.

(33) H. W. Arndt, op. cit., Chap. Four; A. J. P. Taylor, op. cit., 336 f.

二 一九三一年十月総選挙

争点および各党選挙態勢

挙国一致内閣は金融財政危機を克服すべく樹立された政権であり、その目的は九月末までにほぼ達成されたが、史上未曾有の不況という経済危機は依然続いており、ポンド価値の低下も政策当局者にとっては不安材料の一つとなっていた。このような状況の中で保守党は、経済危機に対処すべく保護関税を打ち出し、保守党が政策決定権をとるために早期総選挙を主張していた。九月二十二日、保守党議員会は、保護関税を争点とする総選挙をポールドウィンに要求し、マクドナルドがこの保守党の政策を支持するならば、彼を首相とすることを支持するという決定を行なった。⁽¹⁾ マクドナルドが総選挙を挙国一致政権の下に行なうことを決断した背景には、保守党のこうした動きがある。スノーデンと違って一九三〇年頃から保護関税に傾いていたマクドナルドは、保守党のこの要求を受け入れた。従って、総選挙の最大争点は保護関税か自由貿易かとなるのであり、如何にイギリスの経済危機を克服していくかが論議の中心点となるのである。ポンド・スターリングを安定せしめることと、国際収支の赤字をいかに解消せしめるか、という二つのイギリス政府の課題のうち後者が重要な具体的争点となり、マクドナルドやポールドウィンはこれを強調し、保護関税の導入を唱えた。⁽²⁾

国際収支の逆調が政治的争点と化したのは、輸出総額と輸入総額の貿易収支が、一九二四年度から毎年五億ポンド

前後のイギリスの輸入過剰となっていたことによる。それでもこの国には、海運関係や海外投資などからの収入が多くあるので、純国際収支は、ゼネストの年を除けば三〇年まで黒字であり、二八年と二九年にはそれぞれ一億ポンドを超えた。しかし、大不況のために三〇年は二千八百万ポンドに落ち、三一年には一億四百万ポンドの赤字となり、これ以後、国際収支はイギリス政治の重大問題となるのである。なお、三二年から三五年にかけては、保護関税と景気回復のために、国際収支の赤字は二億ポンド台になり、純国際収支も三二年度五千万ポンド、三三年度零となる。⁽³⁾

この総選挙で挙国一致内閣に参加した各党派は、ナショナル派として戦ったが、それはクーパーなき選挙であり、現実のものとしては政党政派による選挙であった。各党および各党派の選挙態勢を指導者、争点、組織等に即してみると、最も安定していたのは保守党であった。保守党は二九年総選挙で敗北したと保護関税やインド問題などで、一九三一年春までボールドウィン⁽⁴⁾のリーダーシップは不安定な状態にあった。しかし、保護関税は保守党の政策となり、挙国政権が結成された頃にはもう彼のリーダーシップが安定していた。先に述べた八月二十八日の保守党議員等の会議で、ボールドウィン⁽⁵⁾党首の挙国政権樹立における決定を支持する決議がなされている。また、党組織は前回総選挙の敗北の衝撃でN・チェンバレン⁽⁶⁾を党議長として改革の努力が払われていたし、政策作成機関の保守党調査部は、一九三〇年からN・チェンバレンの指導下に入っていた。⁽⁶⁾保守党は、党内の乱れを克服し、ボールドウィン党首の下に、中心的争点にかかわる政策で一致して総選挙に突入したのである。保守党候補者は五一七名でどの党よりも多い。

統一した保守党と対比して、自由党は全く混乱した三分裂の状態に陥っていた。十月七日、全国自由党連合 (The National Liberal Federation) の執行部は、サミュエルへの信任を票決で通したが、この時点になって、選挙資金を集めるために緊急アピールを出すことを決議しなければならなかった。また、第二次挙国内閣の商相となるランシマ

ン (Walter Runciman) は、十月七日自由挙国派の陣営に入った。ロイド・ジョージは激怒して自由党選挙綱領への署名を拒絶し、彼に同調して政務次官級の下級相 (Junior Minister) を八日に辞任した息子⁽⁷⁾のジウィリン (Gwilym Lloyd George) と義弟 G・オーエン (Major Goronwy Owen) など代議士五名を含む独立自由派を結成した。野党となったこの派が擁した候補は七名であり、自由貿易の側に立ち保護関税に反対している⁽⁸⁾。この政策面では、自由党や労働党と同じ陣営に属する。だが、この自由党においては、政策原理をめぐる分裂が、大不況が長期化するにつれて決定的になりつつあった。第二次挙国内閣で外相となるサイモン (Sir John Simon) に率いられた自由党議員二名は、マクドナルドを支えて総選挙に臨むという早期解散を支持する方針を早くから表明していた。これが、サイモン派とか自由挙国派 (Liberal Nationals) と呼ばれる党派であり、保護主義を掲げていた自由党の異端者であった。この総選挙で自由挙国派は、二六名の現職議員を含む四一名の候補者を立てた⁽⁹⁾。ここに述べたような党分裂状態のために、自由党は、解散時の下院議席五八のうち二四をもつ状態になっており、総選挙ではこの現職者を含む一一名の候二補を立てて戦ったのである⁽¹⁰⁾。ここに述べたように、自由党はリーダー、政策、組織ともに不統一な分裂状態で総選挙に入った。しかも、ロイド・ジョージと袂を分かったので、彼が管理する「ロイド・ジョージ基金」でこれまでのように選挙資金を賄うことも今回はできなかった⁽¹¹⁾。

挙国派の中でマクドナルドに率いられた挙国派労働党 (National Labour) についてみると、このグループは、解散時に一五名の下院議員を有しており、最初は三十五名の候補者名簿を作成したという。しかし、労働党がこの一派を「除名」し、全ての選挙区で対立候補を立てたので、挙国派労働党は選挙地盤たる組織を失くし苦境に立たされた。こうした事情にもよると考えられるが、マクドナルドが、労働党の拠点の一つともいえる、一九二二、二三、二四年に S・ウェップを当選させ、二九年にはマクドナルドを当選させた北イングランドのシーハム (Seaham) 区で出馬し

たのに対して、スノーデンは伯爵となり上院入りする途を選んだのである。その結果、マクドナルドは三五年にかつての彼の配下であったシンウェル (E. Shinwell) に敗れることになる。その他ジョウウィット (W. Jowitt) やマークハム (S. E. Markham) も三議員が引退し、総選挙に出馬した現職議員は十一名であった⁽¹²⁾。また、最終的に立候補したのは二十名となる。

このような自由党各派および挙国派労働党の政治生命に関わる組織上の困難を察知した保守党は、五十七の選挙区で党候補の取り下げや公認の見合わせを行なった。そのうち四十四は自由党に対して、十三が挙国派労働党に対してである⁽¹³⁾。保守党をのぞく挙国派は、保守党との「組織協定」でようやく選挙態勢ができたと言ってよい。こうした選挙共闘によって、選挙戦は、挙国派对反挙国派ないしは保守党対労働党の二党対決の様相を呈した。一九二九年総選挙で二党対決区は一〇二区であり、そのうち八三区に労働党が関係していたが、三一年総選挙では四〇九区となり、そのうち三七五区で労働党が他党と対決する状況となった。他方、保守、自由、労働三党をふくむ多党対決区はわずかに五二区である⁽¹⁴⁾。なお、六七名が無投票当選となった。

この夏、ロンドンを襲った金融恐慌の嵐でマクドナルドを初めとする幾多の政治家を失い、いまやヘンダーソンの下に陛下の野党となった労働党の選挙態勢にも可成り不安がつきまといっていた。挙国派労働党との対決にもすっきりしないものが党内にあったであろう。かつての独立労働党議長クリフォード・アレンも、貴族に上昇してアレン卿 (Lord Allen of Hurtwood) となり、上院で挙国派労働党の陣営に入った⁽¹⁵⁾。また、この年三月には、新党結成をしたモーズリを党から追放したし、モーズリ派の代議士五名が二月から三月にかけて労働党を去った。ジョン・ストレイチ (John Strachey)、スタンレー・ボールドウィンの息子オリバー・ボールドウィン (Oliver Baldwin)、モーズリの妻シンシア (Lady Cynthia Mosley) などである⁽¹⁶⁾。労働党の下院議席は、このモーズリ派六議員の離脱と補欠選挙で

四議席を失い一議席獲得した⁽¹⁷⁾ので、前回総選挙後の二八八議席から九議席減となり、さらに挙国派労働党で一五議席減となり、解散のときは二六四議席であった。他方、保守党は前回総選挙での当選者は二六〇人だが、一九三〇年からの補欠選挙で三議席労働党よりとって解散時には二六三議席と労働党と伯仲するに至っていた。補欠選挙は三十四区で行なわれているが、得票の増減をみれば、全般的に労働党は減少し、保守党が伸びている。とくに一九三一年に入ってから⁽¹⁸⁾の選挙ではそうである。

この時期の労働党にとって大きな組織問題は、独立労働党（ILP）との関係であった。ILPは、マックストン（James Moxton）やブロックウエー（Fenner Brockway）らの下に二十年代後期よりとみに左翼化し、労働党との対立性を強めて来ていた。とくに、議会において議会労働党の規律、つまりその議事通則（Standing Order）と党規約（Party Constitution）を守るべき行動をめぐる⁽¹⁹⁾て、一九三〇年春から深刻な党内問題が発生していた。ILPは、階級的でない、社会主義政策にもとるような党の法案に反対したり、棄権したりする自由を主張し、第二次労働党内閣時代にそのように行動した。しかし、ILPに党籍のある代議士は一四二名であったが、議会労働党の統制で、常にそのように自由に行動した議員は一握りといわれる程少なかった。そこで、ILP内部に議員への批判が起り、ILPの指導に従うべきだという決定がなされた。しかし、ILP所属議員の多くはそれに同調しなかったが、労働党はこれを重要視し、三〇年四月から一年余にわたり、ヘンダーソン書記長自らこの件につきILP代表と話し合いを続けた。だが、交渉は決裂した⁽²⁰⁾。労働党は、党規律をさらに強化することを全国執行部で検討され、三一年十月スカパーラにおける年次党大会で「党規約及び議事通則改正案」が採択された⁽²¹⁾。その結果、ILPが公認した候補者中党の規律に従うと誓った二三名を労働党は公認したが、誓約しなかったマックストンやトヴェリアン（Sir Charles Trevelyan）（前文相）など二五名については公認しなかった。しかし、非公認候補のいる選挙区の一部で公認候補を

出馬させたに過ぎない。

ところで、ILPにおいては、一九三一年頃からマックストンらの「今日の社会主義」を信条とするいわゆる土着の左翼と対立する、革命的政策委員会 (Revolutionary Policy Committee) が形成されてロンドンを中心に影響力をもち、そのリーダー達は全国執行評議会 (NAC) に入っていた。このRCAは、ILP主流派におけるマクドナルドからヘンダーソンの下における労働党の漸進主義への批判に乗じて、ILPを労働党から脱退させ、コミンテルンに加入させようとする目標をもって行動していた。この頃、パーム・ダット (R. Palme Dutt) とハリー・ポリット (Harry Pollitt) の下にとみに孤立化していたイギリス共産党とも関係をもっていたといわれる。ロンドンの弁護士J・ガスター (Jack Gaster) がそのリーダーであった。そして、一九三二年七月三十一日にブラッドフォードで開かれたILP特別大会でILPは労働党から脱退することになるのである。これは、労働党全国執行部が、三一年党大会で決定された党の規律に関する規則を、ILPの三月の年次大会の決議に従って、再び自由化することを拒絶したことから最終的に脱退となったのである。⁽²²⁾ ILPにおいてこの決定に反対し、あくまで党内に止まるべきであると主張したE・F・ワイズ (E. F. Wise) に率いられたグループは、この後、G・D・H・コール (G. D. H. Cole) やE・ベヴィン (E. Bevin) が結成していたSSIPと合流し、社会主義連盟 (The Socialist League) を結成するのである。⁽²³⁾

ここに述べたILPをはじめ、挙国派労働党やモーズリの新党といった党内党ないしは党内の党派集団を党規に即してきびしく統制することは、党全国執行部への中央集権化とか寡頭支配体制という面は含まれても、労働党が、選挙区労働党を基盤とする全国政党^{ナショナル・パーティー}として、規律ある統治政党に成長する過程で避けられないことであった。ちなみに、労働党は、組織改革後十年余を経て選挙区労働党組織が確立し、候補者数および当選者数における労働組合依存

表 1 選挙運動母体別労働党候補者数 (24)

年 度 団体別 *	1918	1922	1929	1931	1935	1945
D. L. P	140	162	364	321	395	437
S. S.	54	40	34	23	4	—
T. U.	162	192	139	132	128	126
Co-op	1	11	12	15	21	33
そ の 他	6	1	—	—	2	4
計	363	406**	561	491	552	604

* D.L.P.=選挙区労働党, S.S.=社会主義団体

T.U.=労働組合, Co-op=協同組合党

** Annual Report of the Labour Party, 1922, の1922年6月現在の候補者名簿 (Appendix IV and V) 及び「全国執行部報告」より集計したもので11月総選挙の候補者数は411名である。

表 2 選挙運動母体別労働党当選者数 (25)

	1918	1922	1923	1924	1929	1931	1935	1945
D.L.P.	5	19	39	25	128	13	66	248
S. S.	3	34	45	33**	31	—	—	—
T. U.	48	85	101	88	115	32	79	121
Co-op.	1	4	6	5	9	1	9	23
合 計	57	142	191	151	288	46	154	393

* I L. P. 39, S D F. 4, Fabians. 2.

** I L. P. 29, S D F. 3, F S I.

ないし労働組合の優位が、一九二九年総選挙から崩れている。但し、三十年代の二つの総選挙での当選者数では労働組合が再び優勢になるが、四十年代からは圧倒的に選挙区党が優位をしめるに至る。なお、二九年までは可成りの勢力をもっていたILPを中心とする社会主義団体も三一年を最後として、独自で選挙を戦わなくなる。表1および2は、一九一八年から四五年までの総選挙における、連合体的党としての労働党候補者数および当選者数を選挙運動母体（選挙の財政的責任を伴う後援団体）別に明らかにしたものである。

しかし、長期的視座でみれば、党の成長に連なるとはいえ、一九三一年の総選挙のときまで持ち込まれた組織問題のジレンマは、選挙態勢を、勝利をかちとる条件とみなされていた、広義における労働運動の統一と熱情の上に作り上げるに障害となったことは明らかである。モーズリの新党も二四名を公認して選挙に臨んでおり、労働党における選挙前の組織問題がこの選挙戦に持ち込まれた。それ故、労働党は分裂した状態で総選挙に突入したのである。

次に、労働党の選挙綱領についてみよう。この党が国民に訴える党政政策声明は九日に公表された。それは、十月五日から八日までスカパーバで行なわれた第三十一回年次党大会で展開された政策論議の結果としての党政政策に関する決議に基づくものである。労働党の選挙綱領は、労働党政権は銀行家および金融業者の利益の犠牲にされた、しかし、資本主義はその最も安全なところと考えられていた国でも崩壊したと述べ、首尾一貫した明確な綱領をもつ労働党政権がめざす社会主義こそ唯一の解決だと述べている。勿論、社会主義綱領を実行するには、下院において多数党にならねばならないことを唱えている。それでは、ここでいう社会主義綱領とは具体的に何か。これは、第一に、金融・信用貸し制度を国有化ないし国の統制下におく、第二に、国際協調的通貨政策と物価下落に対する卸売価格の安定化を図り、そして戦時債務と賠償の破棄のために国際会議を開く、第三に、重要な基幹産業を公有化し国民的利益の下に統制する方向で再編成するというものであった。公有化の対象は、銀行・金融業の他、土地、鉱山、鉄鋼

業、動力・運輸業などである。その他、保護関税への反対、失業保険制の手当基準率のカット、掛金引上げ、家計調査制の導入による支給認定制への反対などである。⁽²⁶⁾ この綱領で注目されるのは、社会化政策と共に、ケインズ主義的価格政策が前面に出されている点である。卸売、小売ともに物価は、この大恐慌期に世界的に急激に低落した。そのため実質賃金は上昇したのであるが、この物価を世界諸国で引上げて安定させることなくして不況からの脱出はありえないというのが、「マクミラン報告」におけるケインズの見解であった。その点で、労働党の公約は、有権者に媚びぬ理性的なものであったと言えよう。

この選挙綱領にみられる通貨・金融政策は、戦間期以来、現代イギリス経済で最も重要な位置を占めたのであり、第二次労働党政府はこの政策の貧しさ故に躓いたのである。そこで、総選挙直前の第三十一回年次党大会では、通貨・金融政策に関する、勿論、価格安定政策を含んだ決議案が出された。これは、イートン、ケンブリッジ出身で労働党きつての財政家である、前内閣の大蔵政務次官を勤め、後にはアトリー内閣インド相となる、ペシックローレンス (F. Pethick-Lawrence) が提案し、これをめぐり、E・F・ワイズやE・ベヴィンが、決議案を補う内容の討論を展開し、満場一致で採択されている。⁽²⁷⁾ この大会でベヴィンが指摘したように、労働党は、「課税によって社会主義を達成せんとする政策を放棄し、産業の諸資源と現実の道具を社会化することによって社会主義を実現しようとする政策」⁽²⁸⁾への転換を示したのである。しかし、三一年総選挙の中心的争点となった保護関税については、選挙綱領の中で自由貿易主義の立場からこれに反対することが明確に述べられているが、「輸出・輸入庁」(仮称)による輸入統制の必要性は認めている。スカーバラ大会においては、前商相W・グレアムが、保護関税は生計費を引上げ、貿易の不振を来たすとして、保護関税への反対を中心とする貿易政策に関する決議案を出している。⁽²⁹⁾これをILPのE・F・ワイズは支持したが、ボドミン (Bodmin) 区の下院議員候補パウ・リード (Paul Read) や鉄鋼労組のジェーム

ズ・ウォーカー (James Walker) が反対論を述べ、修正案を出した。彼等は、社会主義の産業プランニングにおいては、労働の生活水準を保護する産業保護政策を採用することもある、自由貿易か保護関税かの昔からの論争にとらわれない、新しい視点が必要だと説いた。⁽³⁰⁾ こうした見解は、E・ベヴィンにも既にあったものであるが、この大会で修正案は挙手採決で敗れた。⁽³¹⁾

このように、三一年総選挙において、イギリス労働党の政策は、一方では、資本主義の国内的・国際的構造を変革することで社会主義を確立するという現実的な現代社会主義への転換を示した。が、他方では、古くからもてる自由主義の絆を断ち難く、保護関税か自由貿易か争点に関しては、事実上不統一の状態で総選挙に突入したのである。

総選挙の諸結果

一九三一年総選挙の選挙運動は、一九一八年のクーポン選挙と一九二四年の「レッド・レター」選挙を想起せしめる不愉快きわまるものだったと、モワットは評している。⁽³²⁾ 確かに、選挙運動では、いまや挙国政府派と反挙国派とに分裂した、前労働党内閣の閣僚たちの間で国家的危機たる金融財政危機に際しての関与をめぐって、激しい相互非難と責任のなすり合いが公然となされている。⁽³³⁾ また、経済的危機をめぐって、挙国派側より政敵を攻撃すべく、危機の強調と愛国的叫びが強く挙げられた。⁽³⁴⁾ 情動的で非合理的選択の契機となるような選挙運動の要素を多く含む選挙運動が展開されたとみられる。こうした選挙が、理性的・合理的な政治的選択を理想とする良識的民主主義者たる市民(公衆)にとって、不愉快で苦々しいものであったことは容易に想像されることであろう。

総選挙の結果、表3に掲げたように、挙国一致政府が圧倒的勝利を収め、反対派の労働党は惨敗たる敗北を喫した。政府派では、保守党が前回よりも一六・六%も得票率を高め一挙に二〇九議席増やした。保守党への「振れ」(Swing)は実に一四・三%と大きく、まさしく保守党が圧勝した選挙だった。三分裂した自由党も合計すれば七二

表3 1931年総選挙結果 (35)

	得票総数	得票率	候補者数	当選者数	無投票 当選者数
挙国政府派					
保守党	11,851,226	54.8	517	469	49
自由党	1,403,102	6.7	112	33	5
挙国派①	127,519	0.5	5	4	0
自由党挙国派	809,302	3.7	41	35	7
挙国派労働党	341,370	1.5	20	13	0
政府派計	(14,532,519)	(67.2)	(695)	(554)	(61)
反対派					
労働党	6,649,630	30.8	5,16	52	6
(非公認分②)	(324,893)	(1.5)	(25)	(6)	(1)
独立自由派	103,528	0.5	6	4	0
共産党	74,824	0.3	26	0	0
新党	36,377	0.2	24	0	0
その他③	259,495	1.0	25	5	0
反対派計	(7,123,854)	(32.8)	(597)	(61)	(6)
総計	21,656,373	100.0	1292	615	67

(備考) { 有権者総数29,952,361, 投票者総数27,130,119
 無投票区有権者数2,822,242(9.4%)
 投票率 72.3% (無投票区を除けば79.8%) 保守党へのスウィング14.3

① 挙国派中2名の候補(共に当選)を保守党に含めている総計も多い。

② 労働党非公認分は、ILP系24名(内19名はILP公認で他は労組ないしDPを基盤にした者である)で、無所属・無投票当選のJ. C. Wedgwoodである。

③ Irish Natiolist が0.4%の得票で3候補中2名当選を含む。

議席を得、前回より一三議席増やした。だがその得票率は候補者が三五四名も減ったので一六・八%も落ちた。挙国派労働党についてみると、労働党の安全区セーフティネットといわれていたシーハム、ダービー、フィンズベリ (Finsbury)、バセットロー (Bassettlaw) などで圧勝した。シーハムではマクドナルドが労働党候補に六千票近い差をつけて当選し、ノッチンガム州のバセットローでは息子のマルコム (Malcolm MacDonald) が、ダービーではトマスが、フィンズベリではG・M・ジレットが、それぞれ大差をつけて労働党候補を破った。⁽³⁶⁾しかし、一九一〇年以来ダービー区で連続八回当選のトマスを除けば、他は三五年に労働党に敗れるのであるが、三一年には挙国派労働党は一三議席を占めたのである。なおロイド・ジョージ派は、ウェールズの選挙区で彼をはじめ息子、娘、義弟の一族四名が議席を得た。

労働党は、ILPなどの非公認候補を含めても得票総数で前回より一、七三九、八八二票減り、得票率を六・三%下げ、二三六議席を失い僅か五二議席の少数党に転落した。解散前と較べると実に二一二議席減じている。この五二議席のうち六議席は非公認候補のものであるのでそれを差引けば、僅か四六議席となる。これは、労働党史上一九一〇年の総選挙における当選者数に近いものであり、一九一八年のクーボン選挙の結果の五七議席に及ばない。また、得票率では一九二二年と二三年当時のレヴェルである。このように、総選挙は労働党にとって衝撃的な敗北をもたらした。この党の不振は、ロンドン東部とグラスゴウなどを除いてほぼ全選挙区にわたった。党首ヘンダーソンは前回より千余票減り、挙国派候補に八千票の大差で敗れた。ビショップ・オークランド (Bishop Auckland) 区で戦ったヒュー・ドールトン (Hugh Dalton) (前外務次官、全国執行委員) も前回より千票減り自由挙国派の候補に敗れた。前国務相クラインズ、前商相グレーアム、前運輸相ハーバート・モリソン (Herbert Morrison)、前自治相マーガレット・ボンドフィールド (Miss Margaret Bondfield)、国庫尚書ジョンソン (Thomas Johnston)、インド相W・ベン (W. Wedgwood Benn)、文相リースミス (H. B. Lees-Smith) など前内閣閣僚は、前公共事業相G・ランズベリ (George

Lansbury) を例外として全て落選の憂目をみた。TUC総評議会のベン・ティレット(Ben Tillet) やアーサー・ヘイデイ(Arthur Hayday) も前回と同一の選挙区でいずれも四千票を超える得票減で挙国派に敗れた。この選挙でベヴィンは、ゲーツヘッド(Gateshead) で立候補したが、自由党挙国派候補に一万三千票も引離されて落選した⁽³⁷⁾。なお投票率は七二・三%と前回より六・三%落ちた。しかし、これは無投票当選者が六七名(前回七名)に上り、無投票区の有権者総数が全体の九・四%(前回一・二%)だったことによる。無投票区有権者を除く実質投票率を算出すれば、七九・八%(前回七九・四%)となり、前回と殆んど変わらない。その意味で投票率の大きな変動を伴わぬ静かな選挙であった。

それでは、イギリス労働党をかくも潰滅的に惨敗せしめたものは一体何か。先ず第一に言えることは、オックスフォードのセント・アントニイズで選挙学者となったカナダのマニトバ大学助教授M・キンイアー(Michael Kinnear)が述べる如く、労働党の政敵が初めて統一したことによる⁽³⁸⁾。先に触れたように、挙国政府派の連合が作られ、労働党候補との一対一の対決区が激増したことが労働党にとって決定的不利な条件を構成した。この連合をして総選挙で無駄の少ない選挙戦を展開せしめたのは、自由党がその分裂状況と資金難などのために、自由党挙国派と合わせても、前回総選挙のときよりも三六〇名も候補を減らさねばならなかったことに負うと言えよう。他方、労働党が野党連合を組織するとしても、新党や共産党は問題にならぬ政治勢力であったし、独立自由党は地方家族政党とも言える存在であり、結局、相手がいなかった。次に、惨敗の原因と考えられるのは、労働党指導層における、先に述べた分裂状況である。これが、この党への国民の信頼を失わせたことは明らかである。第三には、第二次労働党政権の挫折の政治的責任をマクドナルドらに去られたこの党が負わねばならなかったことによるのであろう。そして、第四には、総選挙において国民に訴えた「資本主義に代る社会主義」の選挙綱領が、その内容の是非は別にしても、有権者一般に

よく理解され、経済的危機への対応策として支持されるものであったかどうか、という点である。少なくとも体制選択にかかわる政策要綱が総選挙で国民にアピールされるに至るとき、事前の世論形成が必要とされるし、また、充分な政策的準備（青写真を作ること）が必要である。しかし、一九三一年総選挙までに、それらはまだなされていなかった。ILPのH・N・ブレイルズフォードは、この選挙で労働党支持の知的有権者は、労働党選挙綱領の究極的対応策の輪郭はよいが、緊急の経済危機を克服する政策をもっていないと批判したと指摘している⁽³⁹⁾。

以上に挙げた敗因のほか、各選挙区における、とくに労働者階級の政治意識を問題にする必要がある。一九七〇年五月九日にイギリスの労働史研究会総会で第二次労働党政権に関する三つの報告がなされ、討論が行なわれた。D・マーカンドとR・スキデルスキーの報告について会長であるエイザ・ブリッグズ教授が、「ホワイトホール——ウエストミンスターの視点から一九二九——三一年を眺めたもので重要な『グラス・ルーツ』の民衆の次元を省いている」として選挙区レベルの労働者階級の政治意識状況を把握する必要性を論じている。そして、彼は、「普通の人々の政治的抱負は、幾分かは大戦の『消耗』の影響で、きわめて限定され、労働者階級をして資本主義の危機に対処できなくした。政治家たちによる通信と教育の面での引続く失敗もそこにはあった」と述べている⁽⁴⁰⁾。この観点を支持したA・J・P・テイラーは、ブラック・カントリー（Black Country）バーミンガムを中心とする工業地の経験を引用し、「現状の満足水準を獲得する闘争で腐食された、『草の根』レベルの戦闘性の欠如」を指摘している。このような「草の根」における戦闘性の弱体化ないし欠如については、W・キャンベル・バルフォアの研究でも幾分明らかにされている⁽⁴¹⁾。彼は、二十年代末までに「労働組合は、組合員の急激な減少と理想主義と労働組合活動における信念と哲学の顕著な喪失があり、戦闘的でなくなった」と述べる。そして、その原因として、ゼネストの敗北、保守党政府の反労働立法、それに第一次および第二次労働党政府が労働者階級を失望させたことなどを挙げている⁽⁴²⁾。また、一九三

一年から湧き起るコール、ラスキ (Harold J. Laski)⁽⁴³⁾、ストレイチ、ドールトンらの激しい社会主義論争も知識層に限定され、労働者階級をまき込むものとはならなかった。こうした労働者階級の政治的無関心とも捉えられる意識状況が、三一年総選挙の結果を生み出す一因となったことは明白であろう。

- (1) G. D. H. Cole, *History of the Labour Party from 1914*, p. 260.
- (2) R. Bassett, *op. cit.*, pp. 284—289.
- (3) イギリスの国際収支に関しては次の文献を参照した。D. Butler and J. Freeman, ed., *British Political Facts 1900—1968*, Third Edition, pp. 226—227 ; C. L. Mowat, *op. cit.*, p. 435.
- (4) Robert McKenzie, *British Political Parties*, Second Edition, 1963, pp. 131 f.
- (5) *Ibid.*, p. 142.
- (6) Robert Blake, *The Conservative Party from Peel to Churchill*, 1968, pp. 232—233.
- (7) Roy Douglas, *The History of the Liberal Party*, pp. 219, 220—221 ; R. Bassett, *op. cit.*, pp. 290—291.
- (8) R. Douglas, *op. cit.*, p. 220.
- (9) *Ibid.*, pp. 219—221.
- (10) *Ibid.*, p. 221.
- (11) R. Bassett, *op. cit.*, p. 304.
- (12) *Ibid.*, pp. 295—296.
- (13) *Ibid.*, p. 302.
- (14) *Ibid.*, p. 303.
- (15) Arthur Marwick, *Britain in the Century of Total War*, p. 246.
- (16) Report of the 31st Annual Conference of the Labour Party, pp. 30—31.
- (17) *Ibid.*, pp. 29—30.

- (18) Ibid.
- (19) 「Ibidと労働党の関係について」 Ibid., pp. 32, 33 Appendix VIII (pp. 293f); R. E. Dowse, *Left in the Centre*, Chap. 12—1・2. 等参照。
- (20) Report of the 31st Annual Conference of the Labour Party, pp. 33, 174—176, Appendix I.
- (21) Report of the 32nd Appendix Conference of the Labour Party, pp. 11 f, 295.
- (22) R. E. Dowse, op. cit., pp. 178f. ; John McNair, James Maxton, *The Beloved Revel*, pp. 229 f.
- (23) 「Ibidの分裂からその結成までの活動について」 Ben Pimlott, 'The Socialist League : Intellectuals and the Labour Left in the 1930s', *Journal of Contemporary History*, Vol. 6, No. 3, 1971. を参照する。
- (24) 一九一八、三五、四五年度分は、G. D. H. Cole, op. cit., pp. 87, 313, 441 などを、他は労働党発行の Report of the Annual Conference などをその候補者名簿にも集計したものを。
- (25) G. D. H. Cole, op. cit., pp. 87, 130, 155, 171, 223, 265, 313 441 などを、一九二二—一九二九年分は労働党の Annual Report に依拠した。
- (26) British General Election Manifestos 1918—1966, Compiled and Edited by F. W. S. Craig, pp. 68—72.
- (27) Report of the 31st Annual Conference of the Labour Party, pp. 187—195.
- (28) Ibid., p. 191.
- (29) Ibid., pp. 195—198.
- (30) Ibid., pp. 198—199, 199—200.
- (31) Ibid., p. 201.
- (32) C. L. Mowat, op. cit., p. 409.
- (33) R. Bassett, op. cit., pp. 311 f.
- (34) 一九三二年の労働党年次全国大会で「党全国執行委員会レポート」は、総選挙についての報告の冒頭でこう述べている。即

ち、「選挙の結果は周知の事である。愛国的感情を利用することで、パニック屋になることで、誹謗し誤ったことを伝えることで、いわゆる挙国政府は権力の座をさらに確保した。それは、主としてトーリーの票で支えられている政府である、トーリー精神で支配されている政府である。……」(Report of the 32nd Annual Conference, p. 3)。

- (35) 戦間期までは本格的な総選挙研究がなかったために、一九三一年選挙統計も政党政治の流動化を反映して可成りまちまちである。従って、本稿では、最近、充実した選挙統計として出版されたF・W・S・クレイグによる次の文献を使用した。British Parliamentary Election Statistics 1918—1970, Compiled and Edited by F. W. S. Craig, pp. 8—9, 22, 46. 但し、投票率の算出にはかなり大きな誤算があるので、投票者総数の全有権者数に対する比率と、後者の中で無投票区の有権者数を差引いた実質数に対する比率とに分けて算出した。

- (36) 選挙区毎の選挙結果については、British Parliamentary Election Results 1918—1949, Compiled and Edited by F. W. S. Craig, を参照。

- (37) Ibid. 及び Report of the 32nd Annual Conference of the Labour Party, pp. 6 f.

- (38) Michael Kinnear, The British Voter: An Atlas and Survey since 1885, p. 50.

- (39) H. N. Brailsford, 'The New Era, Are we moving toward Revolution', New Leader, November 6, 1931.

- (40) Bulletin of Society for the Study of Labour History, no. 21, Autumn 1970, p. 7.

- (41) Ibid.

- (42) W. Cabbell Balfour, 'British Labour from the Great Depression to the Second World War', Mouvvements Ouvriers et Dépression Économique de 1929 à 1939, p. 235.

- (43) Ibid., p. 242.

三 総選挙後のイギリス労働党

この総選挙の結果、労働党は、幸いロンドン東部の選挙区で議席を守り抜いたランズベリを党首、アトリー (C. R. Attlee) を副党首として、そして党全国組織はヘンダーソン書記長の下に、党再建をめざし、苦難の闘いを展開せね

ばならなかった。落選した二百名を越す労働党政政治家にとって、次の総選挙までの四年間が如何にきびしい試練であったかは、閣外相で鉱山相を勤めたE・シンウェルが「自叙伝」で赤裸に述べていることからも察せられる。⁽¹⁾ 議席を失った「失業」の生活問題ゆえに前途有為な多くの政治家が政界を離れざるを得ない状況もあった。一九三五年の総選挙でも前回に引続き立候補した労働党員は一六五名であった。そのうち三七名が同一選挙区で連続当選し、六〇名が同一選挙区で前回の雪辱をなしたのである。なお、一九三五年総選挙では、一九三一年に立候補しなかった新人三二六名が出馬してその中から五七名の当選者を出している。⁽²⁾ これらの事実から明らかなように、およそ三百名もの労働党員が、下院議員として政界に登場することや、あるいは議会に復帰する夢を断念して政治の第一線から涙を呑んで去らねばならなかったのである。

だが、こうした中でも労働党を再建させ、二大政党の一つとする基盤はすでに出来上っていた。サミュエル・ビアによれば、「組織された党は堅牢に残った」し、「ただ一つの選挙区組織も、労働組合も少しも（挙国政府側に）動かなかった」のである。挙国派労働党に移った者もまたモーズリの新党に入った者も、挙国派のトマスやスノーデン、新党のブラウン（W. J. Brown）らを例外として、殆んどすべてが、中流階級ないし上流階級の出身者で大学卒の毛並みのいい、しかも自由党や保守党から転じて労働党に入った政治家達であった。この事実が、不幸な分裂を隊伍、つまり、選挙区活動家にまで持ち込ませなかった要因とみられる。極めて不利な情勢の下で労働党が六六〇万票を得たのは、同党が労働者階級の組織政党として確立していたからに他ならない。しかし、三一年の総選挙の惨敗は、何はともあれ、大不況以来のイギリスの経済的危機と、その中でのとくに三一年八月の金融危機に際しての、第二次労働党内閣の政策的貧困と指導の分裂に伴うこの政権の崩壊に起因するものである。それは、第二次労働党内閣の政策の論理的帰結とも言えようが、そのためにイギリス労働党が支払わねばならなかった代価は、極めて高価なもので

あった。だが、それは、この党が第二次労働党政権の教訓を学びとるならば、決して無駄にはならない性質のものである。極めて図式的にすぎる把握ではあるが、この政党が学びとるべき教訓の一つは、冷徹なる状況認識に基づき、資本主義体制の構造の変革を目標にする政策体系の作成に着手することであった。つまり、これは、マクドナルドやスノーデンの下での労働党が有しなかった、社会主義への移行理論とそれに立脚する政策要綱を練り上げることであった。そして、もう一つは、この政治課題に応えることのできるリーダーシップの形成にあった。即ち、一九世紀的な政治哲学と政策体系（たとえば自由主義財政論）に代る、二十世紀的な政治経済学と政策体系をもった、適応能力と同時に変革能力を備えた党指導層としてのリーダーシップを形成することであった。

イギリス労働党が、三十年代に社会主義政党へ成長するには、この二つの課題に同時に応えることが出来ねばならなかった。一九二九―三一年の歴史は、最早マクドナルドやスノーデンに代表される、進化論的社会主義ないしユートピア的社會主義の漸進主義によっては、状況形成に挑む政治指導をなしえないことを実証した。この課題に応えようとする新しい指導グループは、すでに第二次労働党政権の末期に形成されつつあった。前章でも触れたG・D・H・コール、E・ベヴィン、S・クリップス（Sir Stafford Cripps）らが結成した社会主義調査宣伝協会（SSIP）とアトリーが初代議長でコールが名誉書記長となり、ヒュー・ゲイツケル（Hugh Gaitskell）も熱心なメンバーとなる新フェビアン調査局（NFRB）の結成がこれを示すものである。後者のメンバーには、ロンドン大学の著名なW・A・ロブソン（W. A. Robson）、フィリップ・ノエルベーカー（P. J. Noel-Baker）らも入っている。これらの社会主義知識人や社会主義政治家の間で、社会主義への急進的接近と漸進的接近をめぐる、いわゆる革命と改良の問題が議論されたし、他方では、NFRBや党政政策機関を通じて来たるべき労働党政権のための政策的準備がなされていくことになるのである。

これら二つの組織は、第二次労働党政権への失望から生まれたものである。この新しい思想・政策運動のチャンピオンであったコールは、二十年代初めにギルド社会主義運動で挫折し、二五年からオックスフォード大学講師となり運動の第一線から退いていたが、改革型社会主義に転じ、第二次労働党内閣の経済諮問委員会(EAC)の委員にまでなった。コールのこの転換を示すのが、一九二八年に彼が労働党政権のために執筆し、翌年の総選挙前後にマクミラン社から初版と再版を出した四五〇頁をこえる『英国社会経済政策における次の十年』⁽³⁾である。この著書で彼はウェップ夫妻ともよりを戻し、ヘンダーソン書記長とも交わるようになり、EACにも入ったのである。しかし、第二次労働党内閣は彼の期待にこたえず、彼はマクドナルドやスノーデンらの指導に幻滅を味わった。多くの労働党に属する知識人員にしてもそうであった。こうした中で、コール夫妻、A・ベヴィン、ピュー(Alan Pugh)らの話し合いから、「赤い伯爵夫人」と呼ばれていたワーウィック夫人(Lady Warwick)のエセックスのイーストン・ロッジにある家で、一九三〇年晩秋、コール夫妻の招待による非公式な会合からSSIPとNFRBは生まれた。この会合の参加者には、大臣では、ランズベリー、アトリ、クリップスがいたし、その他、労働史家でジャーナリストのR・ポストゲイト(Raymond Postgate)、労働者教育協会(WEA)のR・H・トリー、ILPのH・N・ブレイルズフォードらもいた。この会合を起点とし、労働運動に社会主義の目的観を吹き込み、社会主義的行動綱領を提示すべきものとしてのSSIPは、六月に五百名の出席の下に結成された。また、党の政策作成に寄与する機関としてのNFRBは、三月初め党書記長代理J・S・ミッドルトン(J. S. Middleton)、ウェップ夫妻、ドールトン、ノエルベーカーらも出席して成立した⁽⁴⁾。

コールに代表される労働党社会主義者は、このようにして労働党主流派のマクドナルドやスノーデンらに代表される漸進主義の改良主義と袂別し、一九三一年には急進的な社会主義への変革を求めるようになった。しかし、それは

決してたんに左翼化したと言うべきものではなく、三十年代初めにイギリス労働党がおかれた状況を冷徹に眺め、社会主義への変革の問題を熟考した、社会主義の再検討に基づくものであった。コールは、一九三二年三月SSIPの年次大会でSSIPとNFRBが、専門家の助言を受け、体系的かつ良心的に、将来に向けての社会主義政策の問題を研究することに着手すると言い、それらの目的は政策形成に有益な情報を提供するとともに、他方で、社会主義の諸原則の確立のための各人の思考に刺激を与えることだと言っている。⁽⁵⁾ SSIPは、社会主義の新しい原則を次のように示している。

「古い社会主義の原理は、社会主義的方法における科学的計画にとって不適切だと考えられる。その倫理的衝動は、社会主義がその力を引き出す源泉では常にありうるが、政治的・産業的民主主義、機会の平等、生活賃金などへのその道徳的主張はもはや充分なものでない。その諸目的は社会・産業生活の科学的再組織化によってのみ実現される。全ての社会主義者がそれ故に答えねばならぬ問題は、彼等の主張が道徳的に正しいか否かではなく、科学的に可能かどうかということである」。⁽⁶⁾

このように、政策形成における情報の重要性の認識は、とりも直さず、先の政権の失敗を顧みて労働党が政権の座に上ったときのことを考えていることは言うまでもない。また、社会と産業の科学的再編成という社会主義原理の上に、公有化や公的統制、労働者統制、そして経済計画（社会主義的プランニング）の政策が打出される。そして、このような内容の社会主義政策は、三十年代の資本主義の崩壊状況にかんがみ、労働党政権の成立をまって直ちに実施されるべきものと考えられており、⁽⁷⁾ この点にコールが戦闘的になり、左翼化したという面が現われている。しかし、コールらはSSIPを、ILPのような党内党としては結成しなかったし、労働党と対立することを避けた。そのため、三二年秋のILPのワイズ派との合併に抵抗したが、社会主義連盟が生まれてからは、NFRBを主たる拠り所

として活動するのである。

ところで、このSSIPは、三一年総選挙を前にして、「労働党行動綱領 (A Labour Programme of Action)」を作り、党政策委員会にも提案した。それは、銀行・金融業への統制、主要産業の公有化、上院の廃止などからなるものであり、⁽⁸⁾ 党の選挙綱領にとり入れられている。また、一九三二年十月レスターで開かれた第三十二回党年次大会は、この党が急進的な社会化綱領をもつ上で重要な決議が採択された大会であった。これは、イングランド銀行のみならず他の株式銀行も労働党が政権をとれば、直ちに国有化する社会主義立法を行なう、運輸、電気産業では労働者統制まで行なう、というもので、大会直前に結成されたSSIPとILP党加入派とが合併した社会主義連盟からの下からの突き上げによるものであった。⁽⁹⁾ といっても、C・P・トリヴェリアン、F・E・ワイズ、クリップスといった錚錚たる左派政治家が提案している。⁽¹⁰⁾ H・J・ラスキはこれをシップ (SSIP) の成功とみてコールに祝辞を送った。⁽¹¹⁾ このように党大会で急進的な社会主義が受入れられたのは、一九六〇年の核廃棄決議を除けば他に例のないことであり、これは多分に一九三一年へのムード的左翼バネと考えられるのである。⁽¹²⁾ だがそれにしても、このような党大会への党執行部の反応として本格的な政策要綱作成が推進された。既に一九三二年初め党全国執行部の下に、金融・貿易、産業の再編、地方政府と社会サービス、国家機構など四つの小委員会が設立された。そして翌年ヘイスティングズ (Hastings) 党大会で「社会主義と平和のために」という綱領案が提案され、社会主義連盟代議員に批判されるが採択される。⁽¹³⁾ マクドナルドなき後の労働党は、アトリ、ドールトン、ベヴィンなど知的リーダーの下に、コールやラスキをはじめすぐれた知識人の参加を得て政策要綱作成に着手し、それを遂行して行ったのである。

こうした新しいリーダーシップと政策体系を求める労働党再建過程において、見落すことの出来ない重要な党再建の契機となったのは、労働党が首都ロンドンを初めとし地方政府に大きな影響力をもつに至ったことである。ロンド

ン労働党は、第二次労働党政権の運輸大臣H・モリソンに指導されていた。モリソン自身も三一年総選挙で落選の憂目に遭った。しかし、彼はロンドン州議会(London County Council)の議員も兼任していた。このLCCは、その創設の一八八八年から一九〇七年まで自由党系の進歩党の指導下にあり、フェビアン協会や労働諸勢力はその与党側に属していたが、一九〇七年から保守党の支配下に入っていた。だが、第一次大戦後は、凋落する自由党系に対して労働党が着実に勢力を伸ばした。勿論、争点は、都市改革であり、一九二五年にロンドン労働党は、一二四議席中三五議席を占めていたが、一九三四年三月選挙では六九議席と過半数を制し、助役 aldermen も二〇名中一名を占め、保守党の都市改革派を大きく上回った。そうしてロンドン労働党はLCCの行政権を掌握した。その首長となるのがハーバート・モリソンである。なお、この年には、首都二八区中一五の区で労働党は議会の多数を制し、行政権を握り、その他多くの地方都市の行政権を掌握した。そして、住宅供給、スラム清掃、病院・医療サービス行政などで、三十年代の都市社会主義とも言うべき都市改革を推進するのである。⁽¹⁴⁾

ロンドン労働党を率いたH・モリソンは、彼の「自叙伝」で一九三一年総選挙を「惨敗の選挙」と書き、これをもたらしした「一大裏切り」は、「以後十年間にわたって、党のリーダーシップに不信感を残した」⁽¹⁵⁾と叙述している。しかし、彼は、「一九三一年の瓦解は、社会主義の究極的成功への自分の確信を揺がせえなかった。これは単なる信念からではなく、労働党がロンドンにおいて成遂げていた前進の結果であった」⁽¹⁶⁾と述べている。三一年総選挙の惨敗は、ますます労働党のもてるエネルギーを地方政府に向けさせたのである。その中でモリソンらが目標とする首都ロンドンの行政権力の掌握は、イギリス労働党が、三一年総選挙の敗士から立直る上でたんに首都における組織強化というだけでなく、象徴的意義をもっていたとみられるのである。

しかし、一方、労働党には、マクドナルドを初めとする挙国派労働党の「裏切り」を激しく非難することに集中

し、自己の誤りを反省することなく他に責任を転嫁する傾向もあった。総選挙における熾烈な両者の対決がこれを促進したとも見られる。しかし、R・H・トニーが論じたように、第二次労働党政権の瓦解は、決して外的諸条件とか指導者の裏切りによるものではなく、十余年にわたるこの党の精神状況——信条の欠如、リアルな状況認識の欠如——によるものであった⁽¹⁷⁾、とみることが出来る。この教訓をどれだけ学びとるか、社会主義政党としてのイギリス労働党の現代的課題であろう。

- (1) Emanuel Shinwell, *Conflict Without Malice*, Chapter Fourteen.
- (2) 『年次党大会報告』の一九三二、三三、三六年度版の巻末にある「候補者及び下院議員名簿」に依り算出した。
- (3) Samuel Beer, *op. cit.*, p. 161.
- (4) G. D. H. Cole, *The Next Ten Years in British Social and Economic Policy*; L. P. Carpenter, G. D. H. Cole, Chapter Four; Margaret Cole, *The Life of G. D. H. Cole*, pp. 174—180; ditto, *The Story of Fabian Socialism*, pp. 222 f.
- (5) L. P. Carpenter, *op. cit.*, p. 149.
- (6) Ibid., pp. 149—150.
- (7) Ibid., p. 152.
- (8) Ibid., pp. 151—152.
- (9) Ibid., p. 151; Ben Pimlott, 'The Socialist League' *Journal of Contemporary History*, Vol. 6 Number 3, p. 26.
- (10) B. Pimlott, *op. cit.*, p. 26.
- (11) L. P. Carpenter, *op. cit.*, p. 151.
- (12) Ibid.
- (13) B. Pimlott, *op. cit.*, p. 26.

- (14) G.D.H. Cole, *A History of the Labour Party from 1914*, Chapter XI; Herbert Morrison, *An Autobiography*, 1960, Chapter 10; H. Morrison, *London under Socialist Rule*, 1934.
- (15) H. Morrison, *An Autobiography*, pp. 130—131.
- (16) *Ibid.*, p. 132.
- (17) R. H. Tawney, 'The Choice before the Labour Party', *The Political Quarterly*, Vol. 3 (1932), pp. 323 f. ILP左派に属していたジョン・スキャンランの労働党史は、マクドナルドの裏切りで労働党政権が瓦解したという見方を斥け、一九二二年のモーズリ入党に始まる社会主義党としてのモラル喪失 (demoralization) に起因すると述べている。そして、階級闘争と社会主義を忘れたスノビッシュ (snobish) なリーダーたちを問題にしている。John Scanlan, *Decline and Fall of the Labour Party*, 1932.

(一九七四年一月脱稿)